



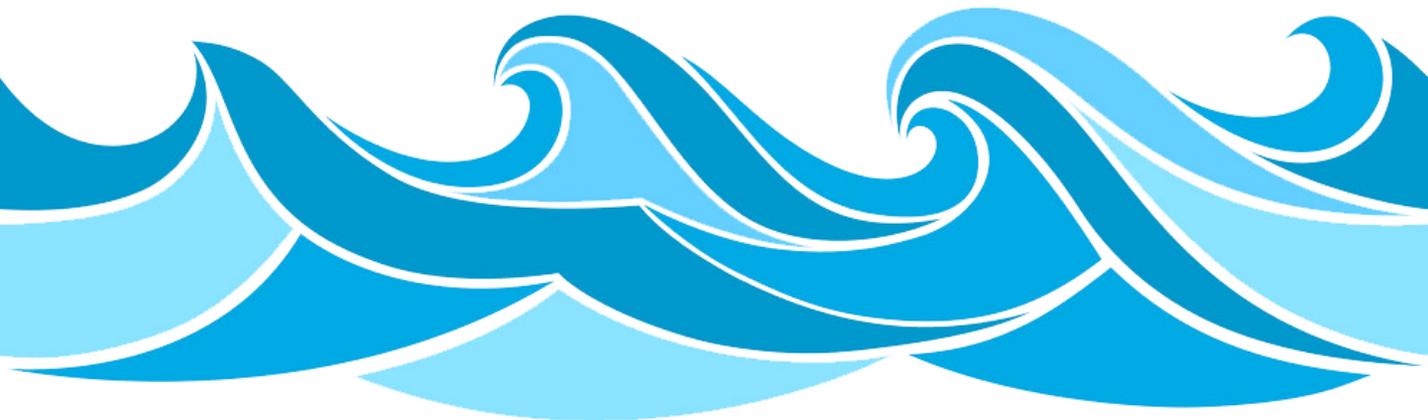
一般財団法人
あままる基金

M a k e t h e

D I F F E R E N C E

あ ま ま る 基 金

コンセプトブック



ビジネスチャレンジのための新しいタイプの基金

一般財団法人あままる基金は、認定NPO法人ピースウィンズ・ジャパン(PWJ)からの全額出捐により設立されました。

この法人は、海士町地域におけるに産業や公益事業の運営を支援することにより、地域のにぎわいを創出し当該地域が内発的かつ継続的なコミュニティとして発展拡大することに寄与することを目的に設立されたもので、主として、海士町地域で新しいビジネスチャレンジを行う事業者に対して、地域循環の性質を帯びた資金的な資源提供を行うと同時に、伴走型支援と呼ぶ経営指導を一緒に実施していくことで、事業者の経営を安定化させると共に、自律的な運営を促すことで、事業の継続、事業承継、新規の事業者参入を容易にすることを目指しています。

海士町は島根半島の北約60 km、島周囲約90kmの日本海に浮かぶ隠岐諸島の島前にあり、少子高齢化による人口減少が進んでいたが、2010年以降はほぼ横ばいとなってきている「地方創生のトップランナー」と形容される地域であり、公設民営といわれるほど町主導で様々な産業振興に力を入れて雇用創出や定住者の増加などの成果を生み出してきています。一方で島という限られた市場の中では、会社組織の形態をとる事業者が少ないなど事業の継続性に課題があり、既存の財団からの支援や町の助成金でカバーできない「ニッチなビジネス事業者」が存在していることから、それらを後押ししていくために、当法人の設立を進めていきました。次代を担う人材の新しいチャレンジをどんどんと応援することで新しい事業創造を図り、地域の活性化、にぎわい創出に繋げていきます。

なお、この基金の在り方については、災害復興支援の一環で東北地域で事業再生や新規事業立ち上げを行う事業者に対して金融支援+伴走型支援で実績をもつ「共益投資基金ジャパン」(東京都:井上義雄代表理事)が、地元金融機関・商工会などの協力を経て、検討を行った結果、実現に至ったものです。震災復興や地域創生で培った事業創造のノウハウをこの地域でも役立てようと、役職員を派遣して運営にあたります。

○助成金/補助金のあり方を変える

○意欲的なビジネス事業者のチャレンジを呼び込む

○地域の連携ネットワークを活かす



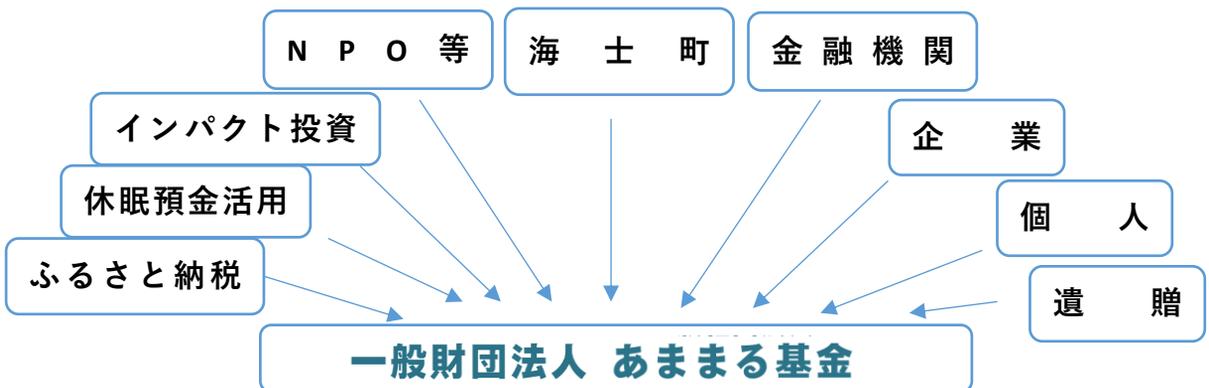
事業人キーム

ビジネスチャレンジを生み出すためのしくみ

○新しいビジネスチャレンジをサポート



○地域の資源循環の受け皿を目指して



よくある質問

Q:なぜ町自体ではなく、別法人を設立したのですか？

A:行政予算の中では、施策の中で補助金・助成金をどれぐらいの金額を提供したかが最も大切になって、投下によって生じたインパクトが見えにくくなってしまい、また公平に配分することが第一となってしまいます。そこで民間のノウハウを活かして、成果を重視したメリハリのついた支援を進めていきたいと思えます。

支援を受ける側においても、いままでの補助金・助成金では、最も努力するのは申請書類を作成することで、残りは監査に耐えられる精算書類を確保するに労力をかけていました。本来であれば、調達した資金は、経営に結びつくものであればどんな名目に使ってもよく、それよりも事業をうまく回転させて成果を出すことを最も重視していく必要があります。また、助成金・補助金を受けて自主的な経営基盤を確立することが望まれますが、事業者だけでは経営や事業運営に不慣れで自立にはほど遠く、なくなれば次の補助金を模索する、いわゆる依存体質になりがちでした。

そこで日々の事業運営に追われるばかりではなく、経営指導や民間の力での事業サポートのしくみを組み合わせて、結果として自律的な経営体質となるように仕向けていく必要があります。

これらの観点から、民間で独自の視点を持つ法人を設立して、新しいビジネス・チャレンジ事業者に支援を通じて効果的な事業運営を進めてもらうために、資金的な支援と経営サポートを組み合わせて、事業の運営拡大と自律的な経営を促していきたいと思えます。

Q:基金の目的は金融機関と同じではないのでしょうか

A:金融機関では、低金利の時代にいわゆるリスクの高い事業者に対しての融資が行いにくい側面があります。そこで寄付を原資として運営する財団法人の形態をとった

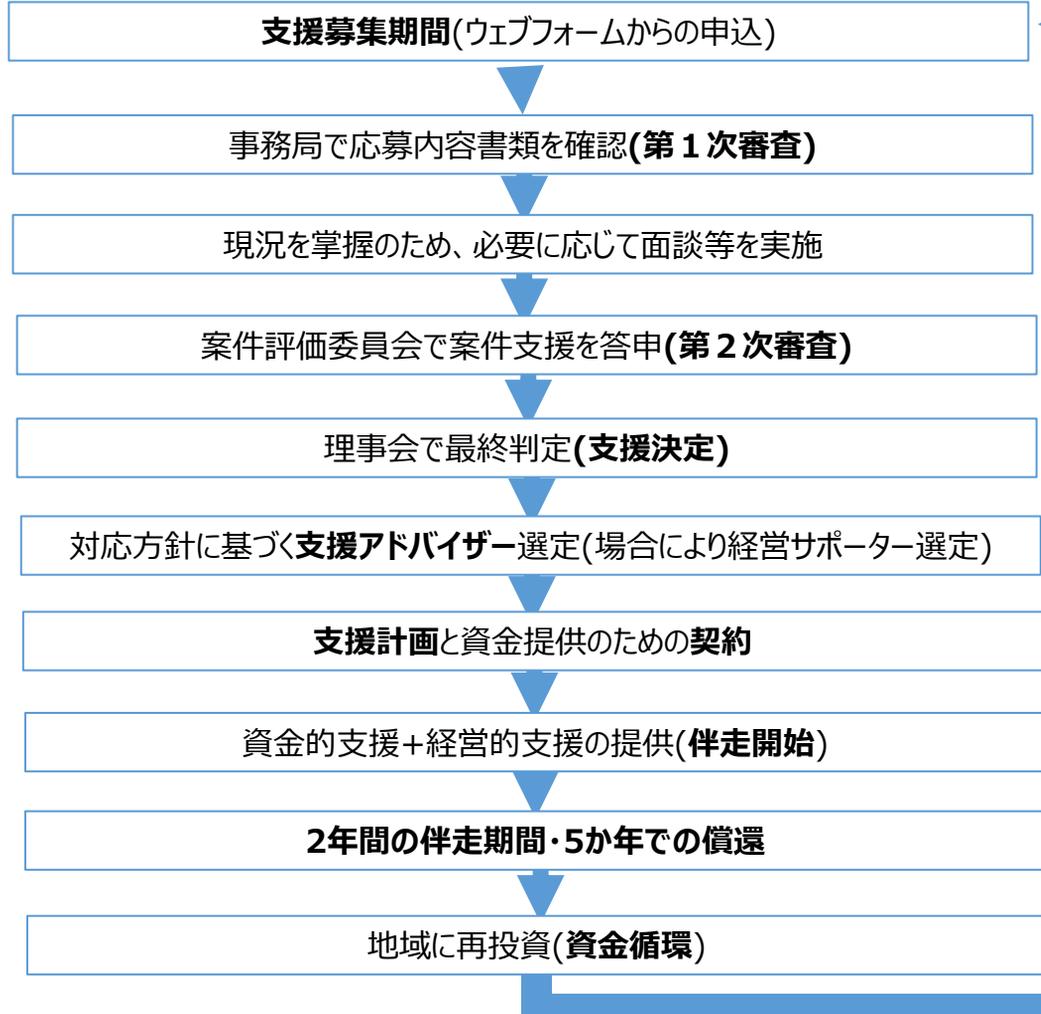
「あままる基金」の支援を受けられる地域であることを特色として、事業者として参入するにはリスクの高いと思われがちな島のフィールドにおいて、是非も新しいチャレンジしようという事業者を呼び込み、その結果、地域の事業者が経営的に伸びて地域経済を活性化させていく、最初の呼び水となるように進めていきます。またあままる基金からの支援を受けて経済的にも活性化し、経営的にもサポートによって自律化していくことから、既存の金融機関からの支援も得やすくなるような相乗効果を生み出すようにしていきたいと思えます。民間の法人を設置することによって、自前での資金調達、地域の人々や法人からの寄付に加えて、将来的には、ふるさと納税による事業指定、支援を受けて成長した事業者からの資金の再投入、今後拡大が予想される社会的投資など、様々な財源を受け入れることができる「地域の資金循環の受け皿」となって、財源の可能性を拡大することによって、効果を大きくすることを目指していきます。

Q:支援の決定は誰がするのですか

A:まず事務局で提出書類の確認から始まり、事業内容の確認を行います。場合によっては面談や現地調査を進めていきます。次に案件評価委員会という経営診断に一定の経験の有するプロの専門家に地域のしがらみを知らないからこそ「目利き」を理事会に答申してもらい、最終的には理事会が総合的な観点から判断していきます。

伴走支援

支援募集の実際



[審査優先基準]

- ①町にて事業を運営する企業、個人事業主のほか、NPO法人、一般社団・財団法人、もしくはそれらと同等の公益性、ガバナンス能力を有するもの、当該地で新たに起業しようとする者等であるかどうか。
- ②資金支援および運営支援の効果があるかどうか。
- ③金融機関や国の支援が十分に受けられない先であるかどうか。
- ④支援することにより、その先の事業再建が果たされるかどうか。
- ⑤支援することにより、その先の事業が開始もしくは継続できるかどうか。
- ⑥将来の事業収支が蓋然性をもって計画されているかどうか。
- ⑦資金の将来の償還が見込まれるものであるかどうか。
- ⑧地域経済や社会、コミュニティの発展に必要な企業、団体もしくは個人であるかどうか。
- ⑨資金および運営の支援することにより近い将来、地元における雇用の拡大が見込まれるかどうか。
- ⑩諸要素を勘案して財団からの支援が“公益性”を実現するものとなり得るかどうか。

課題先進地

海士町の現状

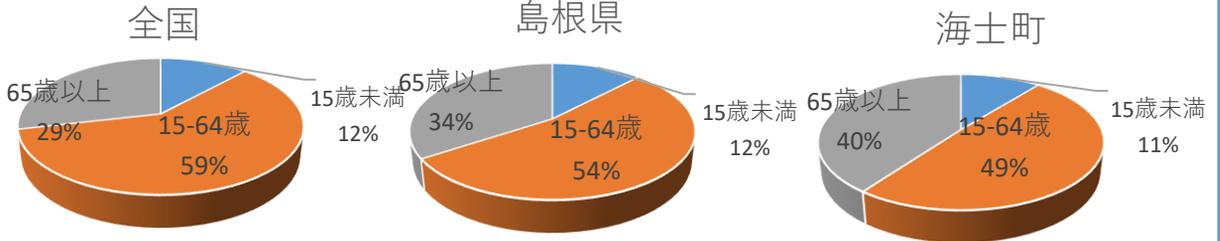
出典:令和2年国勢調査

	全国	島根県	海士町
人口増減率	-0.7%	-3.3%	-3.7%
人口密度	338.2人/km2	100.1人/km2	67人/km2
平均年齢	歳	46.5歳	52.2歳
世帯当たり人員	2.21人	2.4人	2.12人
14歳以下割合	11.9%	12.2%	10.8%
15歳～64歳割合	59.5%	53.6%	49.3%
65歳以上割合	28.6%	34.2%	39.9%
就労者数	65,468,436人	348,142人	1,147人
第1次産業割合	3.2%	6.6%	14.2%
第2次産業割合	23.4%	23.5%	15.6%
第3次産業割合	73.4%	69.9%	70.2%
昼夜間人口比率	100%	100.06%	101.95%

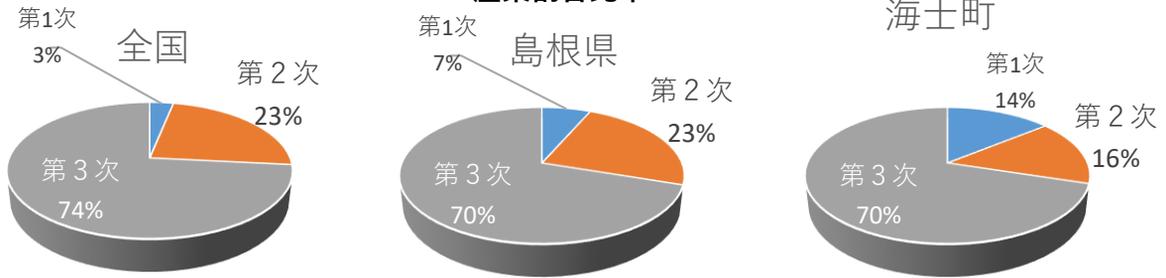
[課題]

- 高齢化の進行(高齢化率39.9%)
- 事業継承の困難さ
- 残された風土

世代別人口比率



産業割合比率



他地域での優良事例



一般財団法人
神石高原地域創造チャレンジ基金

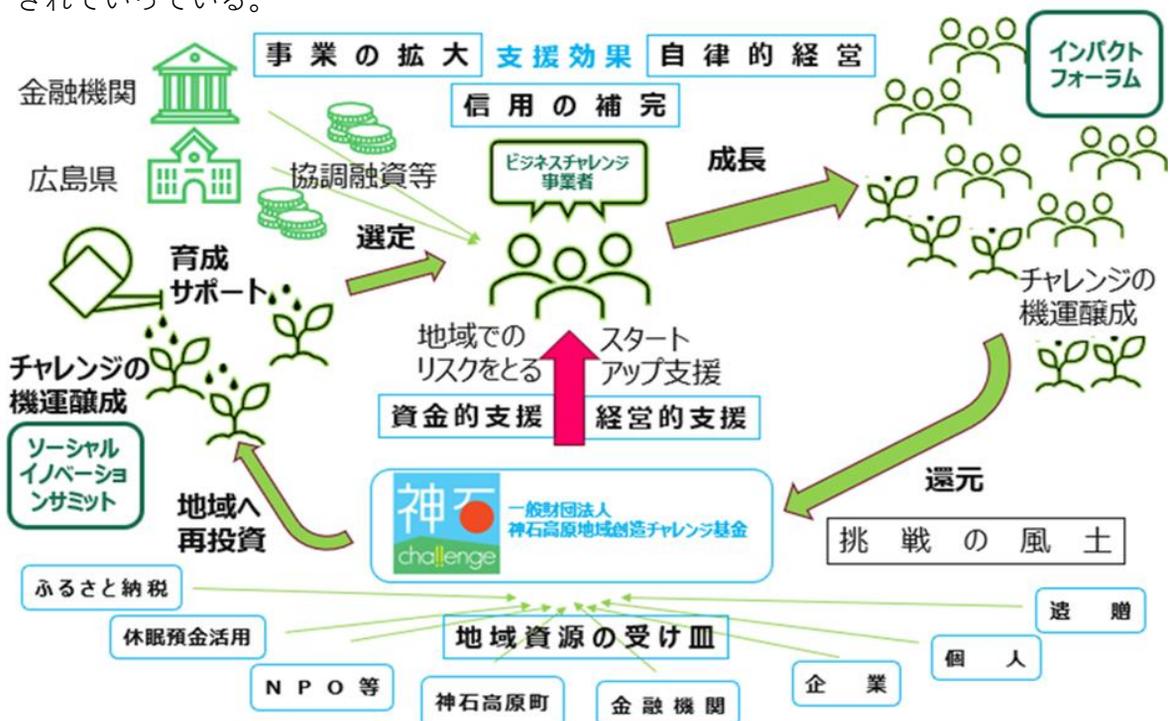
一財)神石高原地域創造チャレンジ基金は、地域の経営資源を活用して新規起業や新分野への進出を進める「ビジネスチャレンジ事業者」に対して、私募債の引受等の無利子無担保での融資的な「資金的支援」に、経営サポートの伴走支援「経営的支援」を組み合わせた新しいタイプの基金としてサポートを実施している。いわば地域の中で金融機関や商工会ではできなかった事業の最初のリスクをとるところを担い、その結果、チャレンジ基金がサポートすることが一種の地域における信用補完となっており、県からの補助金、地元金融機関からの協調融資などが進むなどの好事例も生まれた。すでに支援的支援を行った事業者からは資金償還が完了しているところもあり、それらはまた地域へ再投資している。

支援累計が約1億円に達したことを機に「インパクトフォーラム」を開催して、その成果を広く共有した。人口約8千人の小さな町だが、新しい挑戦・チャレンジの精神は刺激をあたえ、次代へ引き継がれていっている。

[支援実績]

2017年から6年間で10事業合計9,890万円の支援を行ってきた。

インパクトとしては、ビジネスチャレンジ事業者の売上は、案件支援スタート時には売上高合計600万円→支援後1億3,000万円(2023年9月時点)、21.6倍にも成長、雇用も案件支援スタート時8人→20人(2023年9月時点)と2.5倍に、支援総額9,890万円に対し、協調融資や補助金助成金など支援拡大額は2億7,824万円と2.8倍の資金的支援を呼び込むタグポートの役割を果たしている。まさに資金的支援+経営的支援が功を奏して「共創」が生み出されていっている。





ロゴマークについて

「あま」は海士町を、「まる」は一体となる「みんなの」の意味を内包していて、海士町新庁舎の名前としても親しみある「あままる」を法人名として刻み込んでいます。

自然豊かな海士町の広い大空や海に囲まれた、この地域において新しいビジネスチャレンジが次々と芽吹いていく姿を目指して、その思いをこのシンボルマークに込めました。

表紙の言葉「Make the Difference」

直訳すると「違いを生む」ですが、より広範な意味で「影響を与える」「変化をもたらす」「重要な役割を果たす」といった意味合いを込めています。世界を変えるために、まずは最初の一步を踏み出そう、そんなニュアンスです。

- 影響を与える : 「小さな行動が周りに影響を与え、やがて大きな変化となっていく」
- 変化をもたらす : 「状況を変え、問題を解決するために、何かをしなければならない」
- 重要な役割を果たす : 「結果を左右する、重要な役割を果たしている」

法人の概要

一般財団法人 あままる基金
(略称: GotoBaファンド)

[当法人の目的]

この法人は、海士町地域における産業や公益事業の運営を支援することにより、地域のにぎわいを創出し当該地域が内発的かつ継続的なコミュニティとして発展拡大することに寄与することを目的とする。

[実施する事業]

- (1) 産業の振興及び地域のにぎわいの創出に関する情報提供、普及・啓発に係わる事業
- (2) 上記事業を運営する事業体への事業資金の支援
- (3) 上記事業を運営する事業体への事業運営の支援
- (4) 前各号に附帯又は関連する事業

住 所 〒684-0403 島根県隠岐郡海士町大字海士1473番地6

法人の設立年月日 2025年6月5日

法人番号 2800-05-007660

理 事 吉元 操(代表理事)、井上義雄、宮本 聡 監 事 本郷順子

評議員 青山敦士、荒木 洋、石井克典、

ホームページ ⇒ <https://amamaru.jp>

代表メールアドレス ⇒ info@amamaru.jp

